



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 望月 研 TEL 03 (6311) 6532
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	16,156	11.9	2,004	16.4	2,004	15.8	1,439	20.3
2021年6月期	14,444	7.0	1,722	27.3	1,730	27.4	1,196	22.3

(注) 包括利益 2022年6月期 1,459百万円 (22.7%) 2021年6月期 1,189百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	94.38	—	28.6	28.5	12.4
2021年6月期	78.47	—	29.2	29.4	11.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,681	5,552	72.3	364.12
2021年6月期	6,388	4,526	70.9	296.87

(参考) 自己資本 2022年6月期 5,552百万円 2021年6月期 4,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	958	△14	△456	3,835
2021年6月期	1,260	5	△334	3,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	10.00	—	14.00	24.00	368	30.8	8.9
2022年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00	614	42.7	12.1
2023年6月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.4	

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.4	2,250	12.2	2,250	12.3	1,561	8.5	102.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	15,501,820株	2021年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2022年6月期	253,551株	2021年6月期	253,489株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	15,248,294株	2021年6月期	15,248,356株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	15,399	11.7	1,952	18.1	1,951	17.7	1,407	22.9
2021年6月期	13,781	8.2	1,653	29.7	1,658	29.8	1,145	25.1

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2022年6月期	92.32
2021年6月期	75.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,059	5,117	72.5	335.62
2021年6月期	5,912	4,145	70.1	271.88

(参考) 自己資本 2022年6月期 5,117百万円 2021年6月期 4,145百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における経営環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響はワクチンの普及に伴って落ち着きつつありましたが、資源価格の上昇や円安が進み、先行き不透明な状況となりました。また、海外ではロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーンの混乱からインフレーションの兆候を示すなど、国内外ともに従前に増して不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、顧客構成等の事業ポートフォリオにより影響度合いは異なりますが、堅調なソフトウェア投資が続いており、2022年7月1日公表の日銀短観によると、2022年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、前期比では15.5%増と引き続き大きく拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍において、「サイバーセキュリティの対策強化」及び「働き方の効率化」のニーズは一層高まり、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に新中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げると共にチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



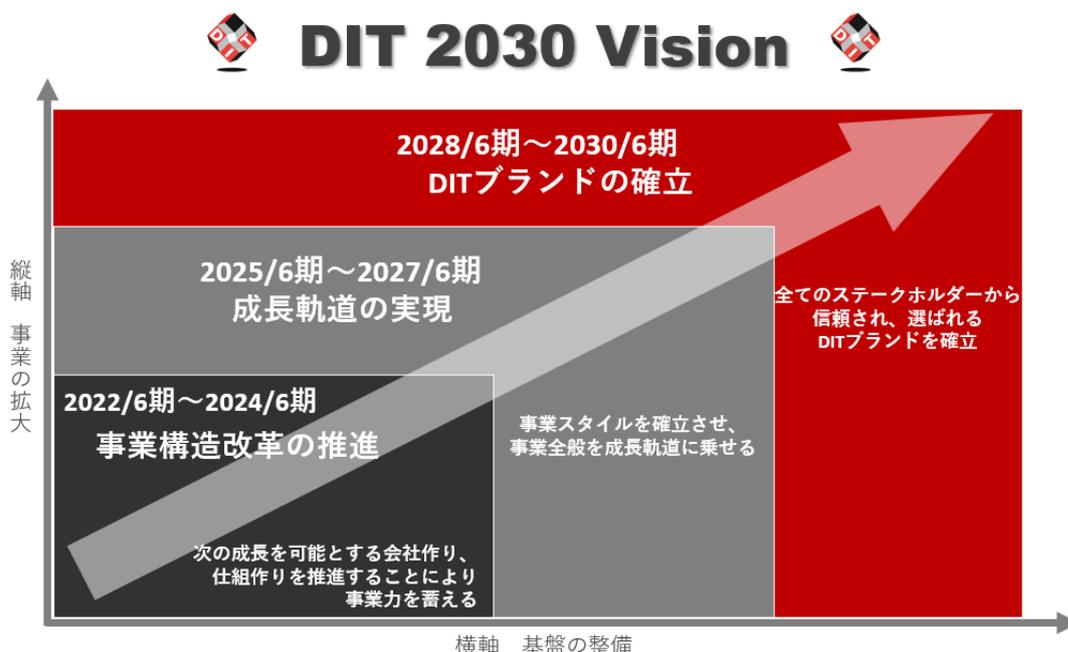
経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500

2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦！

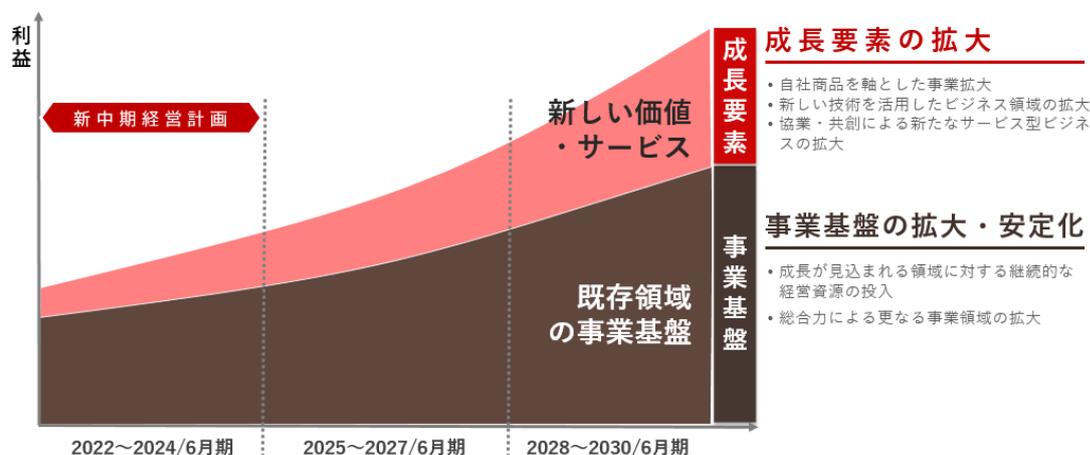
この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



2022年6月期は、今中期経営計画の初年度にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化して事業を推進してまいりました。「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業共に需要の高い市場に的確にリソースを充当した結果、システム販売事業の不振をカバーし、力強い伸びを示しました。「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*2)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

中長期成長モデル

- | | | |
|---|------|------------------------------|
| 1 | 事業基盤 | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| 2 | 成長要素 | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供 |



以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高16,156,871千円（前期比11.9%増）、営業利益2,004,606千円（同16.4%増）、経常利益2,004,172千円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,439,097千円（同20.3%増）となりました。

- (*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、継続的に進めている事業ポートフォリオの見直しが功を奏し、コロナ禍でも売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

ここ数年は運用サポートが顕著な伸びを示していましたが、今期は主力事業である業務システム開発が大きく伸展しました。

業務システム開発では、主力の金融系は長期従事者を中心に別部門にローテーションを進めたことからほぼ横ばいでしたが、医薬系が大きく伸びると共に通信、製造、ERP関連の案件獲得も想定以上に進み、売上、利益共に大幅な伸びを示しました。

運用サポートでは、主力顧客の事業改革の影響を一部受けましたが、クラウド基盤構築等のニーズに着実に対応し、売上・利益ともに前年を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、半導体関連が大きく伸びると共に検証業務が従前以上に拡大し、コロナ禍でも売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、モバイル系、家電系を含めたIoT関連は前年並みに留まりましたが、主力の半導体を含めた自動車関連が踊り場から脱し、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証においても、車載系の検証業務が大きく伸びるとともに、5G関連（モバイル端末及び基地局）は伸長、医療系が大幅に伸び、売上・利益とも前年を大きく上回りました。

なお、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業ともに引き続きテレワークでの業務が多くを占めましたが、事業に大きな影響を及ぼさない範囲に留めることができました。

自社商品事業分野は、引き続きコロナ禍の影響による商談面の制約はありましたが、前年を上回る結果を残すことが出来ました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSがライセンス売上の積上げにより売上・利益共に堅調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）のラインナップ拡充に努め、拡販を進めました。

業務効率化ビジネスについては、コロナ禍で新規顧客開拓が困難な中、既存顧客の他部署への横展開を推進し、売上・利益共に伸ばすことができました。また、RPAやERP等の各種システムとの連携機能の拡充など、商品力の強化に努め、拡販を進めました。

コロナ禍のニューノーマルな社会に対応する電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）の引合いが徐々に増え、大手施工会社等から受注できました。

2021年9月15日には自社商品として、ホームページの「安全性」と「作成の機動性」を兼ね備えたホームページ作成プラットフォーム「shield cms」（シールドシーエムエス）をリリースしました。

自社商品のラインナップも徐々に増えてきており、引き続き拡販に努めてまいります。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は15,568,767千円（前期比12.5%増）、セグメント利益は1,929,896千円（同15.6%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、対面販売がメインとなる商品であるため、コロナ禍による影響を受けたこと、また、一部要員を自社商品事業(xoBlos販売)にシフトしたことから、売上高及びセグメント利益は前年より微減となりました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は615,536千円(前期比3.2%減)、セグメント利益は50,615千円(同4.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

前連結会計年度末に比べ1,253,063千円増加し、6,917,259千円となりました。これは、主に現金及び預金
が510,245千円、売掛金が444,775千円それぞれ増加し、仕掛品が41,545千円減少したことによるものです。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ39,736千円増加し、764,073千円となりました。これは、主にのれんが198,881千
円増加し、ソフトウェアが4,012千円及び保険積立金が215,680千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ209,760千円増加し、1,960,410千円となりました。これは、主に買掛金が105,116
千円、未払金が59,694千円及び契約負債が221,937千円それぞれ増加し、未払法人税等が14,548千円及び未払
消費税等が31,422千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ57,627千円増加し、168,791千円となりました。これは、主に株式給付引当金が
37,160千円増加したことによるものです。

⑤純資産

前連結会計年度末に比べ1,025千円増加し、5,552,130千円となりました。これは、主に利益剰余金が
1,005,299千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,778千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ509,174千円増加し、3,835,875千
円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上(2,004,172千円)、売上債権及び
契約資産の増額による支出(694,265千円)、仕入債務の減額による収入(96,518千円)、未払金及び未払費
用の増額による収入(31,303千円)、法人税等の支払額による支出(596,562千円)などにより958,382千円の
収入(前連結会計年度は1,260,768千円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(25,734千円)、保険積立金の解約
による収入(220,053千円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(195,766千円)などによ
り14,436千円の支出(前連結会計年度は5,465千円の収入)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出(445,901千円)、リース債務の返済に
よる支出(10,680千円)などにより456,684千円の支出(前連結会計年度は334,995千円の支出)となりまし
た。

(4) 今後の見通し

我が国経済全般については、2022年7月に内閣府より「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」という先行き見通しが出されています。

当社が属する情報サービス産業では、AI、IoT、RPA等新分野の進展により、DXの動きが広がり、今後もこの傾向は続くものと見込まれます。2022年7月には新型コロナウイルス感染症の第7波の兆候がありますが、コロナ禍によるニューノーマルな社会ではデジタル化の重要性はより一層高まりつつあり、引き続き底堅いIT投資が期待されます。

一方、国外では、世界経済にも大きな影響を与えているロシアによるウクライナ侵攻や世界的なイン플레이ションの影響は長期化するものと想定されます。コロナ禍及び世界経済の停滞により影響を受ける部分を注視しながら、当社事業への影響を最小化できるよう慎重に臨みつつ、こうした先行き不透明な状態が続く時代であるからこそ、当社の強みである変化対応力をより活かしてまいります。

このような環境の下、2022年6月期は、新中期経営計画の2年目として、これまでの成長を支えてきた「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業推進を継承しつつ、新たな目標と戦略をもって更なる成長を目指してまいります。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

「事業基盤の安定化」に関しては、変化対応力を生かし、更なる事業基盤の拡大・安定化の路線を追求してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、開発標準化や知財の整備・活用により品質と生産性の向上ならびに請負案件の拡大を目指してまいります。また、2022年6月30日に株式譲渡契約により完全子会社化した株式会社シンブリズムとの共同体制により機会損失を削減し、業種を問わず需要を取り込める体制を構築し、既存顧客の深耕に加えて新規顧客の開拓を進めてまいります。更に、2025年の崖で記された多くの日本企業の課題（レガシーシステム更改、DX化の進展、SAP更改等）解決に貢献してまいります。

エンベデッドソリューション事業においては、自動車メーカー、Tier1、半導体メーカー等既存優良顧客との取引シェアアップを目指してまいります。また、組込み開発では車載関連の量産分野の案件獲得にも注力し、組込み検証では標準化手法を完成させて品質向上と事業拡大に繋げてまいります。更に、得意分野のIoT関連については、新たなソリューションの創造と新規顧客の開拓に繋げてまいります。

「成長要素の強化」に関しては、サイバーセキュリティビジネスにおいて、引き続き、自社商品を核としたトータルセキュリティサービスを提供することにより、事業の拡大と収益力を強化し、DIT Securityブランドの確立を目指してまいります。また、社会問題にもなっているランサムウェア（身代金要求型ウイルス）対策の自社商品を開発し、年内に提供の開始を目指します。

業務効率化ビジネスにおいて、当社の主力商品であるxoblosについては、大手企業を中心に導入社数を増やし、サブスクリプションライセンスフィーの拡大を目指してまいります。

電子契約サービスビジネスにおいて、大型案件を複数確保する体制を構築しつつ、サブスクリプションライセンスフィーのストック部分の伸びも目指します。

また、ニューノーマル社会に対応したサービスとして、既に提供開始した電子契約アウトソーシングサービスに加え、AI、RPA、BPM等の新たなDX関連サービスの提供を目指してまいります。

②システム販売事業

主力事業である「楽一」のシステム販売については、2023年10月1日から導入される「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」及び2024年1月から義務化される「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」に向け、提案を強化してまいります。更に、国からの中小企業向けITツール導入支援策であります「IT導入補助金」を効果的に活用し、中小企業の中期的なDX推進に貢献出来るよう事業を進めてまいります。

以上のことから、次連結会計年度（2023年6月期）の通期業績としては、売上高18,000百万円（前期比11.4%増）、営業利益2,250百万円（同12.2%増）、経常利益2,250百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,561百万円（同8.5%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、見直していく事を前提としておりますが、引き続き35%以上を目標とすることを基本方針といたします。

当期の利益配分につきましては、「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」(2022年5月13日)で開示しております通り、期末剰余金配当は、1株当たり、普通配当を17円とし、更に「配当予想の修正(創業40周年記念配当)に関するお知らせ」(2022年5月27日)で開示しております通り、創業40周年記念配当として記念配当8円とし、合計で25円を予定しております。これに伴い、中間配当15円と合せて合計40円を予定しております。

次期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、中間配当18円、期末配当18円の合計36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社4社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

(1) ソフトウェア開発事業

① ビジネスソリューション事業

イ. 業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医薬業、通信業、流通業、運輸業、製造業、公共等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

ロ. 運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

② エンベデッドソリューション事業

イ. 組込みシステム開発事業

組込みシステム開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載関連のCASE(*)の中のConnected（通信機能）とAutonomous（自動運転）に注力しております。また、IoTによる家電機器等への新たなサービス提供にも注力しています。

(*)CASE：自動車産業の今後の動向を示す重要なキー

C (Connected：コネクテッド)、A (Autonomous：自動運転)、S (Shared&Services)、
E (Electric：電気自動車)

ロ. 組込みシステム検証事業

組込みシステム検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

③ 自社商品事業

イ. サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」を主製品としています。更に、外部サイバーセキュリティ企業との協業により、DITセキュリティのブランド名でトータルセキュリティサービスを提供しております。

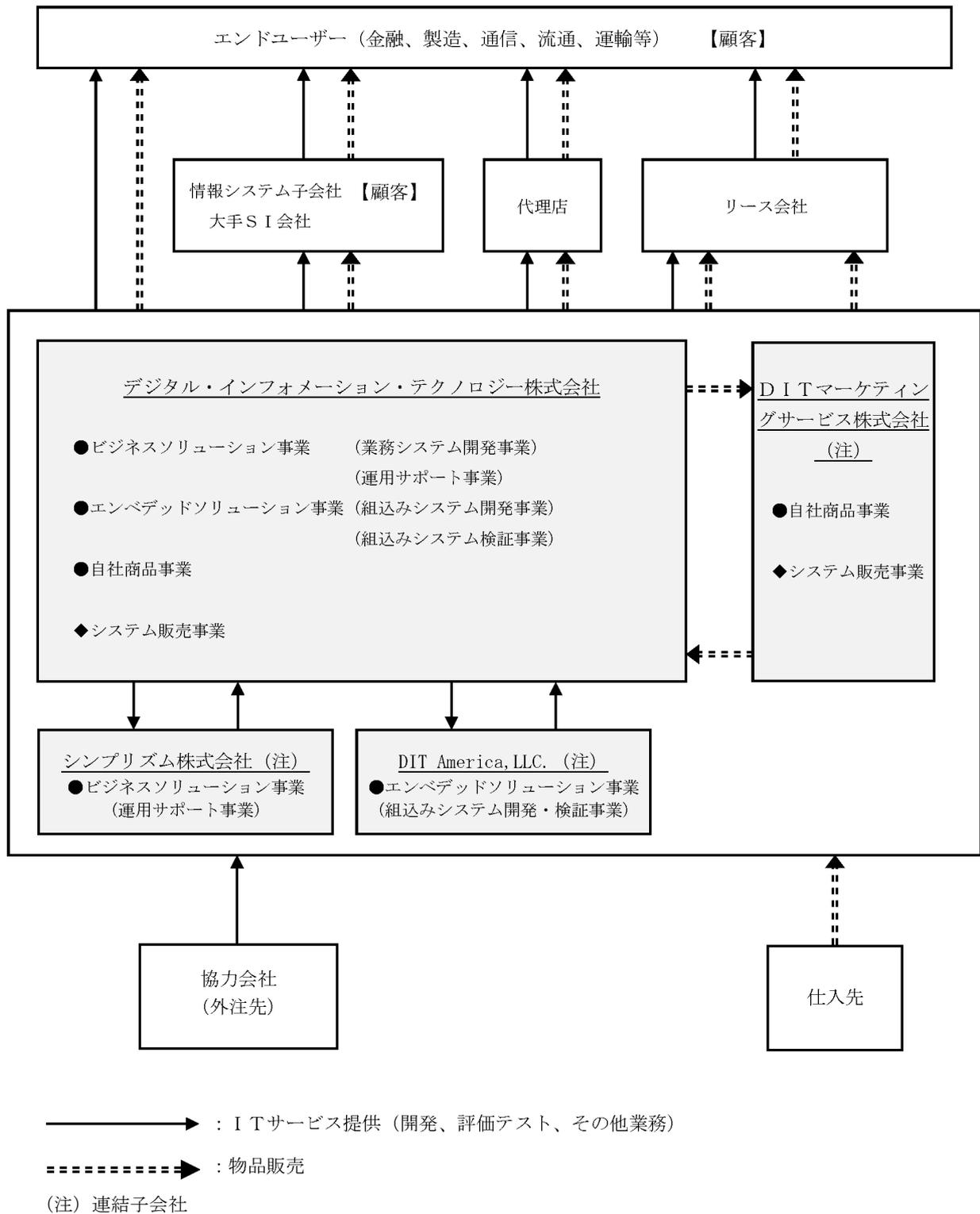
ロ. 業務効率化商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」は、Excel業務を自動化することで劇的に業務の効率化を可能にするとともに、各種RPAやERP製品とシームレスに連携する機能を兼ね備えた商品など市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。

(2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社のDITマーケティングサービス株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,158	3,843,403
売掛金	2,084,985	2,529,760
契約資産	—	312,025
商品	15,550	36,264
仕掛品	131,693	90,148
その他	99,025	105,740
貸倒引当金	△217	△83
流動資産合計	5,664,195	6,917,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,258	64,655
工具、器具及び備品	27,609	28,744
リース資産	55,664	105,675
減価償却累計額	△105,454	△116,913
土地	62,018	62,018
有形固定資産合計	110,096	144,180
無形固定資産		
ソフトウェア	14,603	10,590
のれん	—	198,881
その他	1,312	1,312
無形固定資産合計	15,916	210,784
投資その他の資産		
投資有価証券	72,788	92,632
敷金及び保証金	137,891	141,902
保険積立金	243,627	27,947
繰延税金資産	133,179	138,651
その他	43,603	40,646
貸倒引当金	△32,765	△32,671
投資その他の資産合計	598,325	409,108
固定資産合計	724,337	764,073
資産合計	6,388,533	7,681,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,519	592,636
1年内返済予定の長期借入金	—	2,349
未払金	203,738	263,432
未払費用	159,639	169,427
未払法人税等	367,757	353,209
未払消費税等	248,739	217,316
契約負債	—	221,937
受注損失引当金	—	45
その他	283,255	140,056
流動負債合計	1,750,650	1,960,410
固定負債		
長期借入金	—	2,652
退職給付に係る負債	5,933	7,157
株式給付引当金	74,320	111,480
繰延税金負債	—	309
その他	30,910	47,192
固定負債合計	111,164	168,791
負債合計	1,861,814	2,129,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	3,949,586	4,954,886
自己株式	△347,191	△347,294
株主資本合計	4,514,765	5,519,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,010	6,232
為替換算調整勘定	3,942	25,935
その他の包括利益累計額合計	11,953	32,167
純資産合計	4,526,718	5,552,130
負債純資産合計	6,388,533	7,681,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,444,325	16,156,871
売上原価	10,869,490	12,074,264
売上総利益	3,574,835	4,082,606
販売費及び一般管理費	1,852,593	2,078,000
営業利益	1,722,241	2,004,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,507	4,120
助成金収入	3,603	8,501
受取手数料	3,587	1,387
保険解約返戻金	1,584	—
雑収入	1,410	1,848
その他	181	93
営業外収益合計	13,875	15,951
営業外費用		
支払利息	409	306
保険解約損	1,343	—
為替差損	2,957	97
投資事業組合運用損	—	3,025
事務所移転費用	—	12,906
雑損失	846	12
その他	378	36
営業外費用合計	5,934	16,385
経常利益	1,730,182	2,004,172
税金等調整前当期純利益	1,730,182	2,004,172
法人税、住民税及び事業税	529,075	574,826
法人税等調整額	4,611	△9,751
法人税等合計	533,687	565,074
当期純利益	1,196,494	1,439,097
親会社株主に帰属する当期純利益	1,196,494	1,439,097

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,196,494	1,439,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,339	△1,778
為替換算調整勘定	1,936	21,992
その他の包括利益合計	△7,403	20,214
包括利益	1,189,091	1,459,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,091	1,459,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	3,075,676	△347,125	3,640,920
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,156	459,214	3,075,676	△347,125	3,640,920
当期変動額					
自己株式の取得				△65	△65
剰余金の配当			△322,584		△322,584
親会社株主に帰属する当期純利益			1,196,494		1,196,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873,910	△65	873,844
当期末残高	453,156	459,214	3,949,586	△347,191	4,514,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17,350	2,005	19,356	3,660,276
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,350	2,005	19,356	3,660,276
当期変動額				
自己株式の取得				△65
剰余金の配当				△322,584
親会社株主に帰属する当期純利益				1,196,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,339	1,936	△7,403	△7,403
当期変動額合計	△9,339	1,936	△7,403	866,441
当期末残高	8,010	3,942	11,953	4,526,718

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	3,949,586	△347,191	4,514,765
会計方針の変更による累積的影響額			11,674		11,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,156	459,214	3,961,261	△347,191	4,526,440
当期変動額					
自己株式の取得				△102	△102
剰余金の配当			△445,472		△445,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,097		1,439,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	993,625	△102	993,522
当期末残高	453,156	459,214	4,954,886	△347,294	5,519,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8,010	3,942	11,953	4,526,718
会計方針の変更による累積的影響額				11,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,010	3,942	11,953	4,538,393
当期変動額				
自己株式の取得				△102
剰余金の配当				△445,472
親会社株主に帰属する当期純利益				1,439,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,778	21,992	20,214	20,214
当期変動額合計	△1,778	21,992	20,214	1,013,737
当期末残高	6,232	25,935	32,167	5,552,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,182	2,004,172
減価償却費	29,620	31,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,833	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△529	1,224
受取利息及び受取配当金	△3,507	△4,120
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37,160	37,160
受取保険金	—	△49
支払利息	409	306
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,541	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△694,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,459	20,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,946	96,518
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△11,973	31,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,138	△1,276
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,792	10,580
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,327
その他	△268	5,374
小計	1,741,674	1,542,580
利息及び配当金の受取額	3,507	4,120
利息の支払額	△409	△306
保険金の受取額	—	49
助成金の受取額	—	8,501
法人税等の支払額	△484,004	△596,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,768	958,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△902	△25,734
有形固定資産の取得による支出	△6,893	△6,745
有形固定資産の売却による収入	—	3,070
無形固定資産の取得による支出	—	△1,747
貸付金の回収による収入	41	233
保険積立金の積立による支出	△4,492	△4,373
保険積立金の解約による収入	17,673	220,053
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△3,853
敷金及び保証金の回収による収入	120	428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,465	△14,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,093	△10,680
自己株式の取得による支出	△65	△102
配当金の支払額	△322,836	△445,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,995	△456,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,993	21,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,231	509,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,468	3,326,700
現金及び現金同等物の期末残高	3,326,700	3,835,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、金額が過小であるもの、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は136,121千円増加し、売上原価は90,546千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,574千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,674千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計期間より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含めていた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「その他」に含めていた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が当連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,333,158千円	3,843,403千円
信託預金	△6,457	△7,528
現金及び現金同等物	3,326,700	3,835,875

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社であるD I Tマーケティングサービス株式会社（注）を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

（注）D I Tマーケティングサービス株式会社は、2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号を変更しております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、自社商品事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,838,833	605,492	14,444,325	—	14,444,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,204	30,440	34,644	△34,644	—
計	13,843,038	635,932	14,478,970	△34,644	14,444,325
セグメント利益	1,669,433	52,747	1,722,181	60	1,722,241
セグメント資産	5,937,568	465,181	6,402,750	△14,216	6,388,533
その他の項目					
減価償却費	27,863	1,817	29,681	△60	29,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,578	2,315	6,893	—	6,893

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額60千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△14,216千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,562,967	593,903	16,156,871	—	16,156,871
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,800	21,632	27,432	△27,432	—
計	15,568,767	615,536	16,184,304	△27,432	16,156,871
セグメント利益	1,929,896	50,615	1,980,512	24,093	2,004,606
セグメント資産	7,208,477	489,932	7,698,409	△17,076	7,681,333
その他の項目					
減価償却費	29,449	2,225	31,674	△60	31,614
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	253,332	2,115	255,448	—	255,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,093千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△17,076千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	198,881	—	—	198,881

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	296.87円	364.12円
1株当たり当期純利益金額	78.47円	94.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,196,494	1,439,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,196,494	1,439,097
期中平均株式数(株)	15,248,355	15,248,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。